

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

第105期  
**決算報告書**

平成18年4月1日～平成19年3月31日



**いすゞ自動車株式会社**

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

当社「第105期決算報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申しあげます。

当社第105期におけるわが国経済は、企業の設備投資・雇用の増加に支えられ、緩やかに回復基調が継続いたしました。海外につきましては、米国経済、アジア経済ともに、概ね堅調に推移いたしました。

国内トラック市場は、当連結会計年度後半以降NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制に対応した買替え需要が収束に向かい、前連結会計年度と比べ需要は減少してまいりました。一方、海外市場におきましては、中南米、アフリカなど資源国向けを中心に、販売は概ね好調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の二年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、NOx・PM法規制による代替需要が期中に一巡した結果、前連結会計年度に比べ1,373台（1.4%）減少の96,801台となりました。海外車両販売台数につきましては、海外販売体制の整備強化による中東各国、南米での小型トラック販売増などにより、前連結会計年度に比べ23,390台（6.7%）増加の371,500台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ22,017台（4.9%）増加の468,301台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、南米やアフリカ向けの輸出が増加し、前連結会計年度に比べ107億円（16.3%）増加の765億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、国内向けの産業エンジンの好調な売上により前連結会計年度に比べ58億円（2.8%）増加の2,135億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆6,629億円と前連結会計年度に比べ810億円（5.1%）増加いたしました。内訳は、国内が6,946億円（前年度比1.4%増）、海外が9,682億円（前年度比8.0%増）であります。

損益につきましては、資材費の合理化や費用低減に加え、売上の順調な増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ163億円（18.0%）増加の1,069億円、経常利益は208億円（22.2%）増加の1,146億円となりました。一方、前連結会計年度は特別保証費、旧川崎工場の解体にともなう損失に加え

て、在外子会社での税金費用の増加もありましたが、当連結会計年度は一部連結子会社において厚生年金基金の代行返上を行っており、代行返上にもなう利益などにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ334億円(56.7%)増加の923億円となりました。この結果、営業利益、経常利益につきましては、前連結会計年度に引き続き過去最高益を達成するとともに、当期純利益でも過去最高益を達成いたしました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は、企業部門の好調さが継続しており、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。海外につきましては、アジア経済は概ね堅調を持続するものと思われませんが、原油高や米国における景気後退の懸念など、全体としては予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、法規制に対応した買替え需要が収束し、また、素材価格の高止まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画」の最終年度を迎え、課題進捗の面では一部遅れはありますものの、外部環境に左右されにくい経営基盤の確立は順調に進展し、経営目標につきましては一年前倒しで達成いたしました。今後は、引き続き「中期経営計画」の残された課題の達成に向けた活動を展開し、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。同時に品質の管理・向上と、コンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

井田 義則



取締役社長

細井 行

# 連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>605,221</b>
現 金 及 び 預 金	134,136
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	272,154
た な 卸 資 産	133,083
繰 延 税 金 資 産	34,312
そ の 他	34,481
貸 倒 引 当 金	△2,947
<b>固 定 資 産</b>	<b>626,960</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>490,495</b>
建 物 及 び 構 築 物	101,541
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	88,876
土 地	270,884
建 設 仮 勘 定	13,556
そ の 他	15,636
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,672</b>
そ の 他	9,672
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>126,791</b>
投 資 有 価 証 券	105,241
長 期 貸 付 金	4,155
繰 延 税 金 資 産	7,358
そ の 他	20,109
貸 倒 引 当 金	△10,073
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,232,181</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	金 額
(負債の部)	
百万円	
<b>流動負債</b>	<b>486,249</b>
支払手形及び買掛金	309,713
短期借入	75,154
一年以上以内償還の社債	3,410
未払法人税等	7,921
未払引当金	47,956
賞与引当金	13,604
製品保証引当金	3,696
預り金	2,738
その他	22,053
<b>固定負債</b>	<b>356,869</b>
社債	50,000
長期借入金	168,663
繰延税金負債	9,545
再評価に係る繰延税金負債	55,827
退職給付引当金	57,320
長期預り金	1,470
その他	1,077
負債合計	<b>843,119</b>
(純資産の部)	
百万円	
<b>株主資本</b>	<b>247,205</b>
資本金	40,644
資本剰余金	50,427
利益剰余金	156,467
自己株	△334
<b>評価・換算差額等</b>	<b>94,837</b>
その他有価証券評価差額金	12,319
繰延ヘッジ損益	39
土地再評価差額金	73,981
為替換算調整勘定	8,498
<b>少数株主持分</b>	<b>47,018</b>
<b>純資産合計</b>	<b>389,061</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,232,181</b>

# 連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
売上高	1,662,925 百万円
売上原価	1,413,402
売上総利益	249,523
販売費及び一般管理費	142,542
営業利益	106,980
営業外収益	20,762
受取利息及び配当金	3,980
負ののれん償却額	250
持分法による投資利益	12,340
その他の営業外収益	4,190
営業外費用	13,046
支払利息	8,391
その他の営業外費用	4,654
経常利益	114,697
特別利益	6,215
固定資産売却益	1,327
投資有価証券売却益	108
厚生年金基金解散・脱退益	685
厚生年金基金代行返上益	2,531
その他の特別利益	1,561
特別損失	13,428
固定資産処分損	5,642
非連結子会社等投資・債権評価損	1,094
投資有価証券売却損	367
旧川崎工場解体等整理損失	1,534
固定資産減損損失	1,000
その他の特別損失	3,789
税金等調整前当期純利益	107,483
法人税、住民税及び事業税	14,260
法人税等調整額	△6,441
少数株主利益(減算)	7,270
当期純利益	92,394

(注) 1. 1株当たり当期純利益 64円83銭  
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>平成18年3月31日残高</b>	<b>40,644</b>	<b>50,427</b>	<b>68,689</b>	<b>△229</b>	<b>159,532</b>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△4,428		△4,428
土地再評価差額金の取崩			156		156
当期純利益			92,394		92,394
自己株式の取得				△104	△104
連結除外会社に係る変動額			△371		△371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	87,777	△104	87,672
<b>平成19年3月31日残高</b>	<b>40,644</b>	<b>50,427</b>	<b>156,467</b>	<b>△334</b>	<b>247,205</b>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
<b>平成18年3月31日残高</b>	<b>15,014</b>	<b>—</b>	<b>74,138</b>	<b>△4,334</b>	<b>84,818</b>	<b>26,816</b>	<b>271,167</b>
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△4,428
土地再評価差額金の取崩							156
当期純利益							92,394
自己株式の取得							△104
連結除外会社に係る変動額							△371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,694	39	△157	12,832	10,019	20,201	30,221
連結会計年度中の変動額合計	△2,694	39	△157	12,832	10,019	20,201	117,894
<b>平成19年3月31日残高</b>	<b>12,319</b>	<b>39</b>	<b>73,981</b>	<b>8,498</b>	<b>94,837</b>	<b>47,018</b>	<b>389,061</b>

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	114,478 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,128
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2,512
V 現金及び現金同等物の当期増減額	34,101
VI 現金及び現金同等物期首残高	106,495
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	△ 233
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	140,363

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	百万円
流動資産	<b>350,148</b>
現金及び預金	87,857
受取手形	658
売掛金	154,316
製品	34,946
原材料及び貯蔵品	15,747
仕掛品	6,243
前渡金	2,017
前払費用	1,121
短期貸付金	8,823
未収入金	10,433
その他の流動資産	1,218
繰延税金資産	29,620
貸倒引当金	△2,857
固定資産	<b>549,634</b>
有形固定資産	<b>323,446</b>
建物	42,976
構築物	7,636
機械及び装置	51,759
車両運搬具	443
工具・器具・備品	10,422
土地	199,643
建設仮勘定	10,564
無形固定資産	<b>6,876</b>
施設利用権	56
ソフトウェア	6,820
投資その他の資産	<b>219,311</b>
投資有価証券	30,857
関係会社株式	123,140
長期貸付金	84,817
長期前払費用	827
その他の投資	9,540
貸倒引当金	△29,872
<b>資産合計</b>	<b>899,783</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



科 目	金 額
	百万円
(負債の部)	
流動負債	<b>293,700</b>
支払手形	22,143
買掛金	152,588
一年以内返済予定の長期借入金	46,919
未払金	7,852
未払法人税等	65
未払費用	42,195
前受金	179
預り金	10,057
前受収益	3
製品保証引当金	3,696
賞与引当金	7,861
建設関係支払手形	137
固定負債	<b>313,275</b>
社債	50,000
長期借入金	163,455
長期預り金	4,158
退職給付引当金	36,186
繰延税金負債	5,154
再評価に係る繰延税金負債	54,320
負債合計	<b>606,975</b>
	百万円
(純資産の部)	
株主資本	<b>210,323</b>
資本金	<b>40,644</b>
資本剰余金	<b>49,855</b>
資本準備金	49,855
利益剰余金	<b>120,114</b>
その他利益剰余金	120,114
繰越利益剰余金	120,114
自己株式	△291
評価・換算差額等	<b>82,484</b>
その他有価証券評価差額金	11,583
繰延ヘッジ損益	39
土地再評価差額金	70,862
純資産合計	<b>292,807</b>
負債純資産合計	<b>899,783</b>

# 損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
売上高	973,884 <sup>百万円</sup>
売上原価	813,229
売上総利益	160,654
販売費及び一般管理費	99,163
営業利益	61,491
営業外収益	15,684
受取利息・配当金	14,150
その他の営業外収益	1,533
営業外費用	8,901
支払利息	5,931
その他の営業外費用	2,970
経常利益	68,273
特別利益	8,552
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	8,542
その他の特別利益	3
特別損失	7,714
固定資産処分損	3,158
関係会社等投資債権評価損	744
固定資産減損損失	887
旧川崎工場解体等整理損失	1,534
その他の特別損失	1,389
税引前当期純利益	69,111
法人税・住民税及び事業税	1,471
法人税等調整額	△686
当期純利益	68,325

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	△190	146,600
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)			—	△4,428	△4,428		△4,428
土地再評価差額金の取崩			—	△73	△73		△73
当期純利益			—	68,325	68,325		68,325
自己株式の取得			—			△101	△101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	63,823	63,823	△101	63,722
平成19年3月31日残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△291	210,323

  

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	13,899	—	70,789	84,688	231,289
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)				—	△4,428
土地再評価差額金の取崩				—	△73
当期純利益				—	68,325
自己株式の取得				—	△101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,316	39	73	△2,203	△2,203
事業年度中の変動額合計	△2,316	39	73	△2,203	61,518
平成19年3月31日残高	11,583	39	70,862	82,484	292,807

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (ご参考) 期末配当金の内訳 (平成19年3月期)

第105期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりいたしました。

### 株主配当金

普通株式 (1株につき4円00銭)	6,782,575,668円
Ⅲ種優先株式 (1株につき14円10銭4厘)	352,600,000円
Ⅳ種優先株式 (1株につき18円10銭4厘)	452,600,000円
<b>配当総額</b>	<b>7,587,775,668円</b>

(注) 普通株式配当金については自己株式1,201,422株を除いて計算しています。

# 新商品・トピックス

## 小型トラック「エルフ」のフルモデルチェンジ

当社は主力商品のひとつである小型トラック「エルフ」を、13年ぶりにフルモデルチェンジいたしました。今回のモデルチェンジにあたりましては、小型トラックと中型トラックを一つのグループとして考え、「SEE GLOBAL（シー・グローバル）」をコンセプトに、当社がこれまで、世界中の市場で学んできたトラックに求められるニーズを踏まえ、世界市場に通用するトラックを目指して、安全性、経済性、環境性能をグローバルな視点で徹底的に追究してまいりました。

昭和34年の誕生以来今回で6代目となる新型「エルフ」は、環境規制の強化、免許制度の改正、労働人口の減少、事故・盗難の頻発、運行管理の重要性など、日本国内における小型トラックを取り巻く大きな環境変化を踏まえて開発しました。

将来を見据えた「運ぶ道具」として、新しい3つの価値基準、「新排出ガス基準時代の省エネ車」、「セーフティ・セキュリティ」、「新普通免許最適車」を提案しております。



## タイ国での事業展開

タイ国内で1トンピックアップトラック「ディーマックス」の新型モデルの販売を開始いたしました。また、前連結会計年度から取り組んでまいりました現地の製造拠点である泰国いすゞ自動車株式会社のピックアップトラックの生産能力増強が完了し、年間約35万台を供給できる体制が整いました。



## トヨタ自動車株式会社との 資本・業務提携に向けた基本合意

当社は、トヨタ自動車株式会社（トヨタ）との間で、両社の開発・生産の分野における相互の経営資源の活用や、技術面の補完を図り、相互にシナジー効果を発揮する枠組み、ならびに協業案件の検討を進めることで合意いたしました。また、トヨタは今回の当社との業務提携を円滑に進めるため、平成18年11月に当社の普通株式1億株を、三菱商事株式会社および伊藤忠商事株式会社から取得いたしました。

## 国内ライフサイクル事業合弁会社の運営開始

当社は、お客様へのサービス向上および国内販売事業の長期的収益基盤の確立を目指し、ライフサイクル事業、すなわちお客様の車両購入から代替・廃車に至るまでの使用過程において発生するすべてのニーズに一元的に対応できるサービス体制の強化を目的として、伊藤忠商事株式会社と合弁で、いすゞネットワーク株式会社の運営を平成19年2月に開始いたしました（出資比率は当社75% 伊藤忠商事株式会社25%）。当社は、国内販売子会社15社および国内販売関連事業を営む子会社3社の株式をいすゞネットワーク株式会社に譲渡し、同社は従来これらの子会社が個々に行っているライフサイクル事業を連携させるとともに、販売会社の経営効率化のための支援、不動産の集約管理を行ってまいります。

## Ⅲ種優先株式およびⅣ種優先株式の取得

当社は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で、Ⅲ種優先株式およびⅣ種優先株式の取得について、ご承認いただきました。

当社は、これら優先株式を買い受けることにより普通株式の価値の潜在的希薄化を回避し、配当負担を軽減してまいります。

なお、当社がⅢ種優先株式およびⅣ種優先株式を上限数（各25百万株。取得と引換えに交付する金銭の上限は400億円）取得し、かつ、その消却を実施いたしました場合、平成14年12月に債務の株式化により発行いたしました全ての優先株式の消却が完了することになります。

# 直前3事業年度の財産および損益の状況

## ①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第102期 (平成16年3月期)	第103期 (平成17年3月期)	第104期 (平成18年3月期)	第105期 (平成19年3月期)
売上高	1,430,339百万円	1,493,567百万円	1,581,857百万円	1,662,925百万円
経常利益	81,678	91,555	93,843	114,697
当期純利益	54,713	60,037	58,956	92,394
1株当たり当期純利益	72円37銭	56円64銭	48円75銭	64円83銭
純資産	109,753百万円	158,463百万円	244,350百万円	389,061百万円
1株当たり純資産	11円12銭	81円53銭	152円05銭	177円68銭
総資産	1,077,816百万円	1,142,580百万円	1,168,697百万円	1,232,181百万円

## ②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第102期 (平成16年3月期)	第103期 (平成17年3月期)	第104期 (平成18年3月期)	第105期 (平成19年3月期)
売上高	890,336百万円	880,072百万円	917,895百万円	973,884百万円
経常利益	57,561	53,907	64,149	68,273
当期純利益	38,857	27,019	46,476	68,325
1株当たり当期純利益	51円28銭	25円18銭	38円31銭	47円87銭
純資産	151,722百万円	169,353百万円	231,289百万円	292,807百万円
1株当たり純資産	58円94銭	91円67銭	140円56銭	148円62銭
総資産	808,674百万円	812,521百万円	867,698百万円	899,783百万円

- (注) 1. 第105期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 売上高・経常利益・当期純利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。
3. 1株当たり当期純利益の金額については、当期純利益から「普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、第102期では期中の平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除し、第103期からは配当可能となったため、期中の平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)と「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数との合計で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。
- 1株当たり純資産の金額については、期末純資産の部合計から、①では「発行済優先株式数×発行価額」、「優先株式配当額」および「期末少数株主持分」を控除した金額を、また②では「発行済優先株式数×発行価額」および「優先株式配当額」を控除した金額を、それぞれ期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。

# 会社の概況 (平成19年3月31日現在)

## 主要な事業内容

当社グループは、主として自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開しております。

区 分		主 要 商 品	
車	大型車 (大型・ 中型車)	トラック	大型(ギガシリーズ) 中型(フォワードシリーズ)
		バス	観光バス(ガーラシリーズ) 路線バス(エルガシリーズ)
両	小型車	トラック	(エルフシリーズ)、(コモ)、[ディーマックス]
		バス	(ジャーニー)
海外生産用部品		海外生産向け各種ユニット・部品	
エンジン・コンポーネント		産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)	
補給部品等		各種アフターサービス用部品等	

(注) 主要商品の車両は ( ) 内は国内名称、[ ] 内はタイ国での名称です。

## 株式の状況

区 分	発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	1,696,845,339株	77,380名
I種優先株式	37,500,000	0	0
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

(注) 当事業年度中におけるI種優先株式の取得請求権の行使により増加した発行済普通株式は555,555,553株です。またこれにより取得したI種優先株式37,500,000株を当社は全て消却いたしました。

## 大株主

### 普通株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	156,487 <sup>千株</sup>	9.23%
伊藤忠商事株式会社	130,098	7.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	120,128	7.08
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	90,158	5.32
いすゞパートナーズ 投資事業有限責任組合	80,000	4.72
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	42,397	2.50
株式会社 みずほコーポレート銀行	41,931	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	35,538	2.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	21,280	1.25

- (注) 1. 出資比率は自己株式(1,201,422株)を控除して計算しております。  
2. 千株未満は、切り捨てて表示しています。



### Ⅲ種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社 みずほコーポレート銀行	25,000千株	100%

### Ⅳ種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社 みずほコーポレート銀行	25,000千株	100%

## 重要な子会社の状況

子会社93社のうち重要なものは、次の13社であります。

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
いすゞネットワーク株式会社	百万円 23,525	% 75.00	ライフサイクル事業
いすゞ自動車近畿株式会社	百万円 6,000	75.00 (75.00)	自動車販売
いすゞ自動車東海株式会社	百万円 4,340	75.00 (75.00)	自動車販売
神奈川いすゞ自動車株式会社	百万円 4,000	75.00 (75.00)	自動車販売
東京いすゞ自動車株式会社	百万円 2,270	75.00 (75.00)	自動車販売
自動車鋳物株式会社	百万円 1,480	54.91	自動車用等鋳造品および機械加工組立品の製造・販売
いすゞライネックス株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズアメリカインク	千米ドル 406,738	100.00	自動車販売
いすゞモーターズアジアリミテッド	千米ドル 187,272	100.00	自動車生産用部品の輸入・販売
いすゞコマーストラックオブアメリカインク	千米ドル 25	80.00	自動車輸入・販売
泰国いすゞ自動車株式会社	百万バーツ 8,500	71.15 (64.43)	自動車製造・販売
泰国いすゞエンジン製造株式会社	百万バーツ 1,025	80.00 (78.60)	エンジン製造・販売
いすゞオーストラリアリミテッド	千米ドル 47,000	100.00	自動車輸入・販売

- (注) 1. 出資比率の( )内は、間接出資比率で内数であります。  
 2. 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。  
 3. 当社は、平成19年2月2日付にて、いすゞネットワーク株式会社に、当社が保有していた国内販売子会社15社および国内販売関連事業子会社3社の株式を売却しました。なお、平成19年4月2日付にて、上記のいすゞネットワーク株式会社が保有することとなった国内販売子会社のうち11社が会社分割手続を実施し、自動車販売事業に特化する「販売事業会社」とサービス拠点の最

適化を目指す「資産管理会社」に分割されました。また、上記の会社分割手続実施後の各資産管理会社について、平成19年7月1日をもって、いすゞネットワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により統合を行い、一括して各販売事業会社の資産管理を行う予定となっております。

- 自動車鋳物株式会社は、平成19年4月1日付にて、技術・ノウハウ、リソースを集約し、開発のスピードアップおよび生産技術力を強化するため、同社の完全子会社である株式会社いすゞキヤステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併（自動車鋳物株式会社が存続会社）し、商号を株式会社アイメタルテクノロジーに変更しました。

## 主要な営業所および工場

事業所名	所在地
本社	東京都品川区
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町
藤沢工場	神奈川県藤沢市
いすゞネットワーク株式会社	東京都品川区
いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府守口市
いすゞ自動車東海株式会社	愛知県名古屋市中区
神奈川いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市
東京いすゞ自動車株式会社	東京都杉並区
自動車鋳物株式会社	茨城県土浦市
いすゞライネックス株式会社	東京都品川区
いすゞモーターズアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市
いすゞモーターズアジアリミテッド	シンガポール共和国テマセク通
いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市
泰国いすゞ自動車株式会社	タイ国サムットプラカーン県ババデン市
泰国いすゞエンジン製造株式会社	タイ国バンコク市
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市

## 使用人の状況

### ①企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
23,200(5,334)名	664名

(注) ( ) 内には臨時雇用者数の当期の平均人員を外数で記載しております。  
使用人数は就業人員で、当社グループからグループ外部への出向者は除き、  
グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。また、  
臨時雇用者数は季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、  
常用パートは除いております。

### ②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7,750(1,879)名	379名	39.4歳	17.6年

(注) ( ) 内には臨時雇用者数の当期の平均人員を外数で記載しております。  
使用人数は就業人員で、当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ  
の出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。また、臨時雇用者数  
は季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パート  
は除いております。

## 役員 (平成19年6月28日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役会長	井田 義則	取締役	清水 康昭
代表取締役 取締役社長	細井 行	取締役	月岡 良三
取締役副社長	新谷 剛郎	取締役	当麻 茂樹
取締役副社長	只木 可弘	常勤監査役	山口 耕二
取締役副社長	堤 直敏	常勤監査役	木内 資雄
取締役	片山 正則	常勤監査役	若林 茂章
取締役	河崎 英三	監査役	長島 安治
取締役	篠原 彰	監査役	土田 進

## 株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月
定時株主総会 期末配当金	3月31日
中間配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
（同事務取扱場所）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号
お問い合わせ先	〒137-8081 電話0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社全国本支店

### 【お知らせ】

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（本店証券代行部）  
0120-684-479（大阪証券代行部） } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



## IR情報メール配信開始のお知らせ

株主・投資家の皆様に対してe-メールによるIR情報配信サービスをスタートさせました。より迅速な情報の公開と経営の透明性の向上を図るためであり、ご登録いただいた方々に当社のWebサイト <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html> に新たな情報が掲載されたことをお知らせします。料金は一切かかりません。ご興味のある方は当社Webサイトにアクセスした後、“[IR情報メール] 配信のご登録はこちら” をクリックして、専用ページよりご登録ください。



「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

**ISUZU**

<http://www.isuzu.co.jp>